

月例経済報告等に関する関係閣僚会議 議事録

(開催要領)

1. 開催日時：平成28年 8 月24日（水）17:18～17:34

2. 場所：官邸 4 階大会議室

3. 出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣 兼 内閣府特命担当大臣（金融）
菅 義偉	内閣官房長官
石原 伸晃	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
高市 早苗	総務大臣
塩崎 恭久	厚生労働大臣
山本 有二	農林水産大臣
世耕 弘成	経済産業大臣
石井 啓一	国土交通大臣
松本 純	内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）
鶴保 庸介	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
山本 幸三	まち・ひと・しごと創生担当大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
加藤 勝信	一億総活躍担当大臣
萩生田光一	内閣官房副長官（衆院）
野上浩太郎	内閣官房副長官（参院）
杉田 和博	内閣官房副長官（事務）
越智 隆雄	内閣府副大臣
橘 慶一郎	復興副大臣
武村 展英	内閣府大臣政務官
杉本 和行	公正取引委員会委員長
横畠 裕介	内閣法制局長官
黒田 東彦	日本銀行総裁
二階 俊博	自由民主党幹事長
茂木 敏充	自由民主党政務調査会長
吉田 博美	自由民主党参議院幹事長
井上 義久	公明党幹事長
石田 祝稔	公明党政務調査会長
西田 実仁	公明党参議院幹事長

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

(菅官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

(石原大臣) 最近の経済動向等の概要をご報告いたします。横長の資料の1ページ目をご覧ください。景気の現状についての総括判断は、個人消費や設備投資は力強さに欠けるものの、雇用・所得環境の改善が続いていることなどから、「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」として、前月から据え置いております。

なお、消費者物価については、耐久消費財等の価格が弱い動きとなっていることなどから、横ばいとなっています。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。ただし、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響などに留意する必要があります。

2ページ目の政策の基本態度につきましては、先月からの変更点といたしまして、「未来への投資を実現する経済対策」とそれを具体化する平成28年度第2次補正予算が閣議決定されたことを踏まえた記述にしております。

以下、個別項目につきましては、井野統括官から説明をさせていただきます。

(井野内閣府政策統括官) それでは、資料の3ページ目をお開きください。先週公表されました本年4－6月期のGDP速報です。外需がマイナスに寄与したものの、個人消費や住宅投資等の内需がプラスに寄与したことなどから、実質GDP成長率は前期比プラス0.0%、年率でプラス0.2%となりました。右上のグラフにみられるように、実質GDPの成長率は、このところ小幅な増減を繰り返しています。右下、国民全体の所得を表すGNIの動きをGDPと比較してみると、このところ実質GNIの方が実質GDPよりも高い伸びとなっています。これは年初までの原油価格の下落やこのところの為替レートが円高方向に推移していること等を受け、輸入代金の支払いによる所得の流出が減少したこと、すなわち交易条件が改善したこと等によるものです。

4ページ、個人消費はおおむね横ばいとなっており、右上、消費者マインドには足踏みがみられますが、右下の実質総雇用者所得は緩やかに増加を続けています。

5ページ、左側、住宅建設は金利低下の影響もあり、持ち直しの動きがみられます。右側、公共投資は、先月まで「緩やかに減少している」としていましたが、今月は「このところ底堅い動き」と判断を上方修正しています。今後も、予算の早期執行による効果が徐々に出てくることが期待されます。

6ページ、物価です。消費者物価については、左上の赤線、「生鮮食品、石油製品等を除いた消費者物価」の動きで基調をみていますが、このところ前月比で0%近傍の動きが続いていることから、先月までの「上昇テンポが鈍化している」という表現を変更し、「横ばいとなっている」としております。品目別には、右上のテレビなど耐久消費財の価格が弱い動きとなっておりますが、右下の個人サービスや外食では、賃金上昇もあってこのところ上昇をしています。

7ページ、雇用情勢は改善しています。左側、6月の有効求人倍率は1.37と1991年8月

以来の高い水準となり、完全失業率は3.1%と、1995年7月以来の低い水準となっています。右側、有効求人倍率を職業別にみると、建設や飲食・接客、介護関係では上昇傾向にある一方、一般事務では低い水準にとどまっているなど、職種間で差がみられています。

8ページ、設備投資は持ち直しの動きがみられています。左上、青線の資本財総供給、黒線の機械受注は、このところ力強さに欠けていますが、左下、建築着工予定額はホテル建設等で好調であり、増加をしています。右側、企業収益については、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられています。上場企業についての決算をみると、円高方向への動きによる輸出関連企業等の利益の減少や、熊本地震の影響による一時的な生産停止等により、本年4－6月期の経常利益は前年比16.7%の減少となりました。

9ページ、生産は横ばいとなっています。左側、黒い太線が鉱工業生産全体の状況です。右上をご覧くださいますと、赤線の軽を除く乗用車はこのところおおむね横ばいとなっていますが、緑線の軽乗用車は弱い動きが続いています。右下、電子部品・デバイスは弱含んでいますが、スマホ関連財にはこのところ持ち直しの兆しがみられます。

10ページ、外需です。左側、輸出はおおむね横ばいとなっています。米国向けは、米国内での堅調な自動車販売を背景に、7月は前月比で増加しています。右側のグラフは、輸出物価指数と為替レートとの関係をみたものですが、このところ為替レートが円高方向に動く中、赤線の契約通貨ベースの輸出物価はほぼ横ばいにとどまっています。このため、輸出数量があまり影響を受けない一方で、円ベースの輸出物価が下落し、輸出企業の収益が下押しされる状況となっています。

11ページ、景気ウォッチャー調査です。現状判断、先行き判断ともに2か月ぶりの上昇となりました。金融資本市場が6月下旬の状況に比べ落ちつきを取り戻す中で、持ち直しの兆しがみられます。

12ページはアメリカ経済です。左側、本年4－6月期の実質GDP成長率は前期比年率1.2%となりました。グラフの中で白抜きで示しております設備投資はこのところ弱い動きとなっておりますが、赤色で示した個人消費が好調です。右側、自動車販売台数は高水準でおおむね横ばいとなっています。市場の予想では、来年、再来年にかけて緩やかに減少していくものの、高い水準で引き続き推移するとみられています。

13ページ、ヨーロッパ経済です。本年4－6月期のユーロ圏の実質GDP成長率は前月比年率1.1%となり、13四半期連続のプラス成長となりましたが、回復のペースは緩やかなものとなっています。右側、7月29日に欧州銀行監督機構が公表したヨーロッパの主要51銀行に対するストレステストの結果です。同機構は今回の結果につきまして、「銀行部門全体としては健全だが、個別行の結果には大きなばらつきがみられる」と評価しています。ストレステスト結果後の株価の推移をみると、オランダやイギリスの主要銀行では上昇しているのに対し、イタリアの主要銀行の株価はテスト結果が悪かった銀行に引きずられ、下落しています。

14ページ、中国経済ですが、景気は緩やかに減速をしています。右側、中国の新築住宅

販売価格は、累次の金融緩和や不動産購入の緩和策を受け、15年春以降主要都市で急騰が続いていましたが、16年3月の不動産価格抑制策等もあり、一部で4月以降、伸びが鈍化をしています。住宅販売の面積についても、同じ時期から伸びが鈍化をしています。仮に今後、不動産市場が急激に調整されることになれば、金融面や実体経済で影響を及ぼす可能性があることから注意が必要です。

以上です。

(菅官房長官) 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

(黒田日本銀行総裁) 私からは、内外の金融市場の動向と国内の金融環境について御説明をします。

まず全体観を申し上げますと、前回以降の国際金融市場では、夏休みシーズンの薄商いの中、日米の金融政策の先行きに関する思惑などから、為替市場を中心にやや振れの大きな展開となりました。特に最近ではFOMCの議事要旨の公表を受けて、米国の利上げ時期が後ずれするとの見方が強まったこともあって、ドル安円高が進んでいます。

この間、日本銀行は7月末の金融政策決定会合において、ETFの買入れ額の倍増と、企業及び金融機関の外貨資金調達の安定化策を二本柱とする「金融緩和の強化」を決定しました。これは英国のEU離脱問題や新興国経済の減速などを背景に、国際金融市場において不安定な動きが続いていることを踏まえ、我が国の企業や家計のコンフィデンスの悪化を未然に防止することを狙ったものです。

あわせて、次回9月の金融政策決定会合において、量的・質的金融緩和導入以降3年間の経済・物価動向や政策効果について「総括的な検証」を行うことを公表しました。「2%の物価安定の目標をできるだけ早期に実現するためには、今後何が必要か」という観点から検証を行っていく考えであり、現在、準備を進めているところです。

以下、個別の市場について説明をします。

1 ページをご覧ください。内外の株式市場の動きです。上段の我が国の株価は、8月初に決定された政府の大規模な経済対策や、日本銀行によるETFの買入れ額の倍増などが市場のセンチメント改善に寄与する一方、為替市場で円高ドル安が進んだこともあり、足下では前回会合とおおむね同水準で推移しています。

続いて、下段左の主要国の株価をご覧ください。青い線の米国株価は、米国の雇用統計が前月に続き市場予想を上回ったことなどから、史上最高値を更新しています。また、黄色い線の欧州株価は、銀行セクターの不良債権問題などが意識されていましたが、7月末に公表されたEUの銀行に対するストレステストの結果が市場予想の範囲内であったため、足下では前回会合とおおむね同水準で推移しています。

2 ページ、為替市場の動きです。上段は円の対ドル、対ユーロ相場です。赤い線の円の対ドル相場は冒頭に申し上げたとおり、米国の利上げ時期が後ずれするとの見方が強まったこともあって、円高ドル安方向の動きが強まり、足下では1ドル100円前後での動きとなっています。この間、青い線の円の対ユーロ相場もユーロ安円高方向の動きとなっていま

す。

続いて、下段左の英ポンドの対ドル相場をご覧ください。8月初のイングランド銀行の金融緩和を受けて、一段とポンド安が進む局面もみられましたが、足下ではおおむね前回会合と同水準となっています。

3 ページ、金利の動きです。まず上段の我が国の長期金利については、引き続き残存期間10年程度までマイナスで推移しています。もっとも、7月末の金融政策決定会合にかけて、マイナス金利の拡大や国債買入れ額の増額を織り込む動きがみられたことから、その反動もあって金利水準は幾分上昇しています。

次に、下段左をご覧ください。青い線の米国では強め、弱めの経済指標が相半ばする中、振れを伴いつつ、足下では前回会合とおおむね同水準で推移しています。黄色い線のドイツの長期金利は小幅に低下しています。いずれにせよ、国際金融市場の動きや、これが我が国の経済・物価にどのような影響を与えるかについて、引き続きしっかりと注視してまいります。

最後に、4 ページをご覧ください。中段の（2）にありますとおり、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとで、貸出金利はさらに低下しています。また、その右側（3）にありますとおり、社債市場では期間10年超の社債を発行する動きが広がっています。このように、企業の資金調達環境は空前の緩和状態にあります。

日本銀行としては、今後とも極めて緩和的な金融環境によって、景気回復をしっかりと支えてまいります。

以上でございます。

（菅官房長官） 以上の説明につきまして、御質問があれば承りたいと思います。よろしいでしょうか。それでは「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了します。